



グローバル・フィンテック株式ファンド

組入上位銘柄のご紹介

グローバル・フィンテック株式ファンドは、2016年12月16日より運用を開始いたしました。
当資料では、2016年12月30日現在の組入上位10銘柄の概要および注目点などをご紹介します。

当ファンドの組入上位10銘柄

(銘柄数: 51銘柄)

(2016年12月30日現在)

銘柄名 国名	業種名	組入比率	通貨	本レポート での紹介
1 ペイパル・ホールディングス (アメリカ)	ソフトウェア・サービス	4.0%	米ドル	★
	決済サービスの老舗。早期からインターネットを活用した決済に着目し、個人のカード情報を相手先に知らせることなく決済を可能にした。			
2 スクエア (アメリカ)	ソフトウェア・サービス	3.9%	米ドル	
	小規模な小売店やレストラン、個人向けにスマートフォンやタブレット端末を活用した初期投資の少ない決済サービスを提供。			
3 テンセント・ホールディングス (中国)	ソフトウェア・サービス	3.6%	香港ドル	
	中国で8億人以上が利用するスマートフォン向けの対話アプリ「微信(ウィーチャット)」サービスを手掛けるインターネットサービス大手。			
4 アリババ・グループホールディング (ケイマン諸島)	ソフトウェア・サービス	3.4%	米ドル	★
	子会社を通じて、インターネット・インフラ、eコマース、オンライン金融、インターネット・コンテンツなどのサービスを提供。			
5 チャールズ シュワブ (アメリカ)	各種金融	3.4%	米ドル	
	金融サービス会社。低コストで投資サービスを提供し、ロボアドバイザーサービスなども手掛ける。			
6 レンディングツリー (アメリカ)	銀行	3.1%	米ドル	
	各種ローンについて融資者と借り手をつなぐオンラインブローカー。			
7 レンディングクラブ (アメリカ)	各種金融	3.1%	米ドル	
	インターネット上で、個人が企業に対して融資を行なう「ソーシャルレンディング」サービスを提供する企業。			
8 インテュイト (アメリカ)	ソフトウェア・サービス	2.9%	米ドル	★
	米国の大手ソフトウェアメーカー。中小企業の経営を支援するクラウド型会計ソフトなどを提供。			
9 エヌビディア (アメリカ)	半導体・半導体製造装置	2.7%	米ドル	
	3次元(3D)グラフィックプロセッサと関連ソフトウェアの設計・開発・販売会社。長年にわたって、ディープラーニング関連のソフトウェアツールを開発。			
10 アップル (アメリカ)	テクノロジー・ハードウェア	2.7%	米ドル	★
	携帯端末・パソコンメーカー。2016年10月末に日本でもiPhoneでの決済サービス「アップルペイ」を開始。			

※上記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



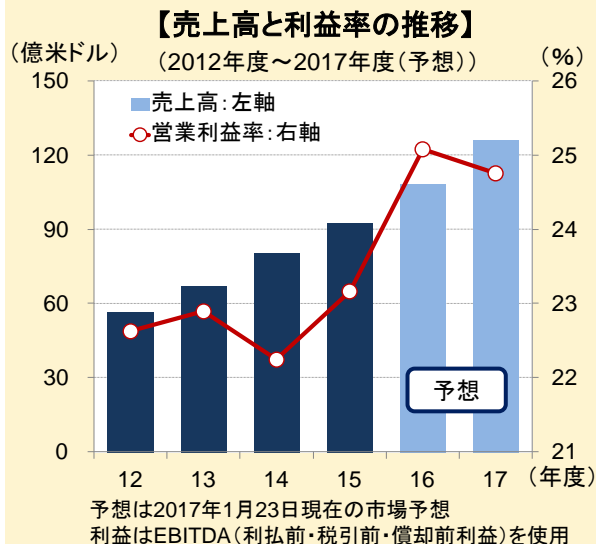
ペイパル・ホールディングス

業種: ソフトウェア・サービス 時価総額: 約5.5兆円



デジタル決済サービスの先駆者

- 1998年設立以来、一貫してデジタル決済サービスのフロントランナーであり続けるフィンテック企業の老舗。
- クレジットカードやデビットカードの情報を事前に登録しておく、買い物時にカード番号ではないIDとパスワードを入力するだけで決済が実行できる「デジタルウォレット」サービスを提供。世界で1億9000万人以上に利用されている。
- 2013年、スマートフォン上で完結する個人間送金サービス(ベンモ)を運営するブレインツリーを買収。ベンモは米国で若者を中心に利用者が広がっている。



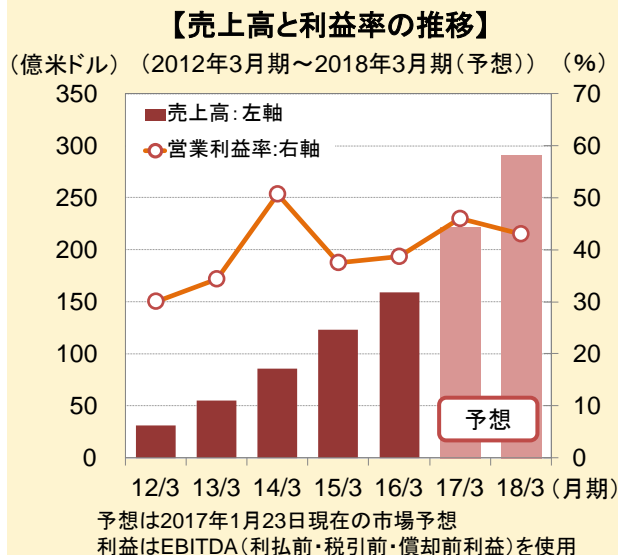
アリババ・グループ ホールディング

業種: ソフトウェア・サービス 時価総額: 約25.6兆円



4億5千万人以上が利用する「アリペイ」

- アリババグループが手掛けるサービスであるアリペイ(支付宝)は中国ネット通販市場で利用される中国最大規模のオンライン決済サービスのひとつ。
- ネット通販以外にも、銀行口座からアリペイにチャージしたお金で、小売店や交通機関、公共料金の支払いができるほか、個人間の送金や少額投資など、生活の様々な面で活用されている。
- 日本では、訪日中国人のインバウンド消費を促すことなどを目的に空港や百貨店などでアリペイを導入する動きが広がっている。



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
※時価総額および円換算レートは2016年12月30日時点(1米ドル=117.00円)

上記は、情報提供を目的として、2016年12月30日時点の当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・フィンテック株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



インテュイト

業種:ソフトウェア・サービス 時価総額:約3.4兆円



法人向けクラウド会計サービスで 全米最大手

- 米国の大手ソフトウェアメーカーであり、中小企業向けにクラウド型会計ソフトなどを提供し、継続的な利用料収入を得ている。
- 法人向けクラウド会計の「クイックブックス」、個人向け電子家計簿サービスの「ミント」は全米で高いシェアを誇る。
- 融資を希望する中小企業が「クイックブックス」を利用している場合、クラウド上のデータを自動的に審査してもらうことで、融資の可否や融資可能額などを迅速に回答してもらえるなど、同社サービスの活用の幅は広がっている。

【株価の推移】

(2009年12月末～2016年12月末)



アップル

業種:テクノロジー・ハードウェア 時価総額:約72.2兆円



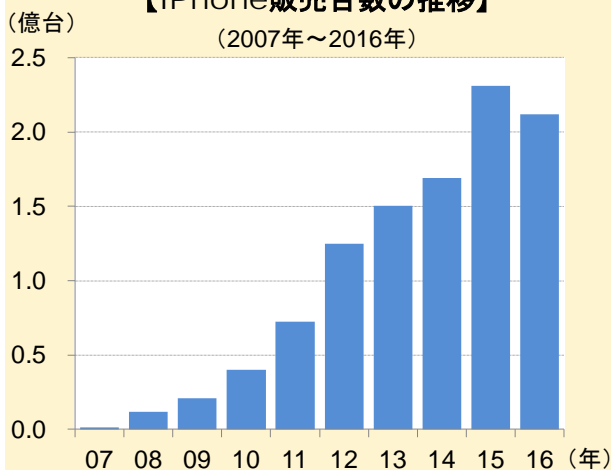
Apple Pay(アップル ペイ)

「iTunes」「iPhone」に続く革新的なサービス

- Apple Payはクレジットカードや交通系ICカードでの決済をiPhoneでの決済に置き換えるサービス。クレジットカード会社などからApple Pay利用手数料を得る。
- 支払端末にiPhoneをかざして、指紋認証ボタンにタッチするだけで決済が終了し、安全で手軽な決済手段として米国を中心に普及が進む。
- iPhoneの高い普及率を背景に、日本では、2016年10月にApple Payのサービスを開始した。

【iPhone販売台数の推移】

(2007年～2016年)



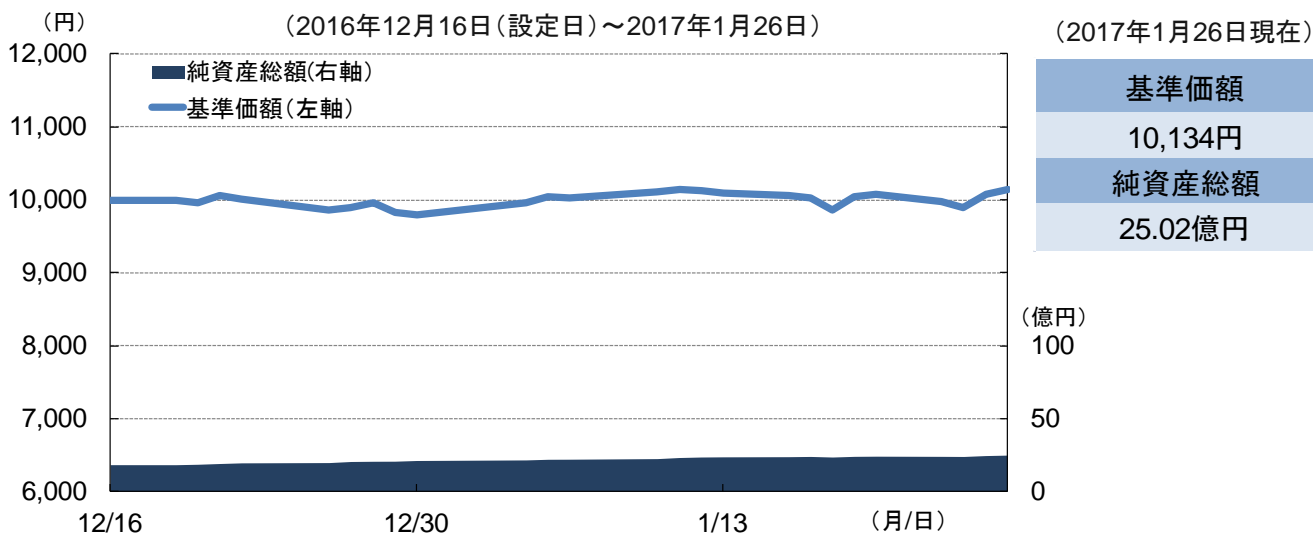
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
※時価総額および円換算レートは2016年12月30日時点(1米ドル=117.00円)

上記は、情報提供を目的として、2016年12月30日時点の当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・フィンテック株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移



※基準価額は、信託報酬控除後(後述の「手数料等の概要」参照)の1万口当たりの値です。

ポートフォリオの内容 (2016年12月末現在)

(通貨別組入上位)

通貨	比率
アメリカドル	77.0%
日本円	5.5%
香港ドル	3.6%
オーストラリアドル	2.6%
南アフリカランド	2.5%
ニュージーランドドル	2.3%
韓国ウォン	1.5%
イギリスポンド	1.0%

(国・地域別組入上位)

国・地域名	比率
アメリカ	66.7%
ケイマン諸島	6.8%
日本	5.5%
中国	3.6%
オーストラリア	2.6%
南アフリカ	2.5%
ニュージーランド	2.3%
インド	2.3%
アイルランド	2.2%
韓国	1.5%

(業種別組入上位)

業種	比率
ソフトウェア・サービス	41.3%
各種金融	22.7%
小売	6.3%
商業・専門サービス	5.9%
銀行	5.4%
半導体・半導体製造装置	5.1%
テクノロジー・ハードウェア	2.7%
電気通信サービス	2.6%
ヘルスケア機器・サービス	2.1%
消費者サービス	2.0%

※上記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ファンドの特色

1

世界の株式の中から主にフィンテック関連企業の株式などに投資します。

2

個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（アーク社）からの助言をもとに、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクがポートフォリオを構築します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

お申し込み に 際 して の 留 意 事 項

■ リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】
【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お 申 込 め も

商品分類	追加型投信／内外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2026年12月7日まで(2016年12月16日設定)
決算日	毎年12月7日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手 数 料 等 の 概 要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>3.78%(税抜3.5%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※ 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率1.89%(税抜1.75%)を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
浜銀T.T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)